



皆様、あけましておめでとうございます。

清々しい初春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年はオリンピック・パラリンピックが1年遅れで開催されました。開催の是非を別にすれば、本県ゆかりの選手も多く活躍され、コロナ禍で重苦しい心を少しでも明るくしていただいていたことにも感謝したいと思います。ただ、残念ながら医療提供を受けることができず、自宅で人知れずに亡くられた方など、先進国とは言えない対策の悪さや、命を守れない国の対応に歯がゆい年でもありました。

第5波が急速に収束して以来、不気味なほどの静けさとなっていますが、新たな変異株が表れるなど、油断はできません。これまでに以上に手洗いの徹底など、感染防止対策を行いながら、生活リズムを少しずつ取り戻せることを期待しています。

今年にはトラ年。家族や友人を大切にし、命を守り、果敢に攻めていける。命も経済も、そんな年にしたいものです。

皆様方のご健康とご多幸を心よりお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

山口県議会議員 小田村 克彦



## 2021年6月議会 代表質問まとめ

### 新型コロナウイルス感染症対策について

#### 1 県内事業者への対応

**Q** 飲食業や観光業・イベント関係などからのコロナ対応への要請をどう受け止め、今後どのように県は対応するのか。

**A** 出自粛ムード等が広がり、その影響は飲食業や観光業をはじめ、取引のある業者など幅広い業種に及んでいる。飲食、観光等の関係団体から、収益の悪化と資金繰りに苦慮している現状と、事業継続や消費需要の回復に向けた支援等の要望を伺い、厳しい経営状況にある。事業継続と事業活動の活性化、消費需要の喚起に向けて、適時適切に支援策を講じていく。

#### 2 ワクチン接種について

**Q** 日本の対応は、国民に対する自粛のお願いと事業者への協力依頼を幾度となく続け、国民の疲弊と経済の混乱、そして感染の山が繰り返される結果となった。

第5波の波が刻々と近づく中、本県のワクチン接種の進捗状況、今後の接種の加速化に向けた体制について。

**A** ワクチン接種を円滑に進めるには、市町や関係機関との連携体制の構築が重要。今後、一般県民向けの接種が本格化することから、インフルエンザ流行期前の概ね令和3年10月末までの接種完了を目指し取り組む。また、新型コロナウイルス対策室にワクチン接種対策班を設置しており、円滑なワクチン接種の推進に取り組む。

#### 3 ワクチン接種後の本県のコロナ対策について

**Q** ワクチンさえ打てばすべてが解消されるということではない。本県の今後の検査体制の強化について。

**A** 感染の拡大防止対策は、幅広いPCR検査等により、早期に感染の連鎖を封じ込めることが重要。感染拡大が懸念される新たな変

異株のゲノム解析を行う検査機器を、環境保健センターに整備、変異株への監視体制を強化。

#### その他の質問

- 医療体制の見直しについて
- 保健所の強化と職員負担の軽減対策について
- 地方財源の確保について



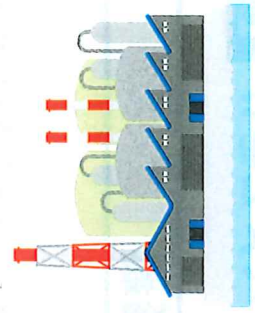
### カーボンニュートラル社会に向けて

**Q** 菅首相は、国内の温室効果ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とする方針を表明。日本のエネルギーは73%弱が熱エネルギー、残り27%が電力エネルギーとして消費されているとされている。

熱エネルギーは、産業部門が48%。その中で95%を占めるのが製造業分野。瀬戸内海沿岸コンビナートは、国際競争力の維持を含めて、政府が掲げた温室効果ガス排出量の削減目標や期限の設定など、短期間で進めていくということは、非常に困難であり、安易に協調できない課題となっているのではないか。今後の本県コンビナートへの対応は。

**A** 製造工程において多くの二酸化炭素を排出しており、その削減は、本県産業が直面する極めて大きな課題。二酸化炭素は化学品や合成燃料等への利用が期待され、そのための高濃度化技術や設備を備え、また、全国屈指の水素生成やアンモニア生産量を誇るなど、大きな可能性も有している。

現在、企業各社は二酸化炭素の利活用技術等の研究に取り組んでいるが、「山口県コンビナート連携会議」を活用し、各企業との協働の下、カーボンニュートラルに対応したコンビナートの将来像を描き、その実現に向け取組の方向性を示していきたい。



**Q** 環境省は「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を全国に求め、2021年6月23日現在、取り組むことを表明した地方公共団体は、411自治体、人口では1億1,081万人一となっている。

山口県として、国の進める「カーボンニュートラル」という政策の中で、政府の方針を踏まえ、環境省のいう「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明をどう受け止め、本県として今後どのように対応しようと考えているのか。



**A** 温室効果ガスの排出量の増加による地球温暖化の進行は、猛暑や集中豪雨をもたらすなど、大きな影響を及ぼす。環境省は地方公共団体に対して、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を求めており、これは、国内外に向けて、脱炭素社会の実現を目指すことを明らかにし、総力を挙げて脱炭素化のための取組を進めていくという国としての決意が示されたものと受け止めている。

本県では二酸化炭素排出量と森林吸収量の乖離が大きく、現時点では、その道筋を示すことが困難な状況。

県としては、国の動きを注視しながら、改定した「山口県地球温暖化対策実行計画」で設定した、温室効果ガス排出量の削減目標の早期達成に向け、本県の地域や産業の特性を活かした実効性のある施策を進めていく。



## 教員の働き方改革について

**Q** 教職員の皆さんは新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、子ども達への一人一台パソコンの導入や指導、また体制づくりなど、新たな多くの課題に直面している。教員の志望者が減る中、文部科学省が「#教師のハートン」プロジェクトをスタートし、全国の教師や教員志望の学生などに、取り組みを知ってもらい、学校の改善や教職員志望者の増加につなげるはずだったが、多くの投稿・意見は、過酷な勤務環境を訴える悲痛な声の数々だった。この生の声が、本県教育委員会、市町の教育委員会、そしてしっかりと学校現場へつながることを期待したい。働き方改革を進めるには、まずは教員の勤務の実態をしっかりと把握することが極めて重要だが、今後どう取り組んでいくか。

**A** 学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、教員の長時間勤務の実態は厳しい状況にあり、学校における働き方改革を推進することで、教員が働きやすい環境を実現することが重要。これまで、「学校における働き方改革加速化プラン」を策定し、持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に努めてきた。

具体的には、「業務の見直し・効率化」「勤務体制の改善」「学校支援人材の活用」を3つの柱に、「統合型校務支援システム」の導入や「部活動の在り方に関する方針」の策定、「学校業務支援員」の配置などの取組を行ってきた。

この働き方改革を進める上では、教員の勤務実態を客観的に把握することが重要であることから、全ての県立学校にICカードを利用した勤務時間管理システムを導入するとともに、市町教委に情報提供することで、小中学校においても同様の取組が進んできている。

こうした取組により、教員の勤務時間に対する意識の向上や、時間外在校等時間の縮減等の一定の効果が得られたものの、学校では依然として厳しい勤務の実態があり、引き続き、業務の効率化や削減を進めていく必要がある。

県教委では、これまでの加速化プランを改訂し、教員の時間外在校等時間の上限方針である「月45時間、年360時間」を超えることがないよう、業務量の適切な管理を一層進めていくこととしている。

## 警察行政について

### 1 ハラスメント防止対策

**Q** 県警では去年11月以降、3人の警察官がパワハラをしたとして処分を受けたと報道されている。県民に信頼される警察行政とするためにも、防止対策として相談窓口の設置や署員アンケートの実施、署内研修の実施など、相談しやすい体制づくりと、双方向での事実確認や情報管理などの体制づくりが必要ではないか。



**A** 職場において職員が不必要な精神的・身体的苦痛を受けるといったことはあってはならないことであり、県警察においてもハラスメントの防止に向け、職員に対する回復・継続的な指導、必要な体制や環境整備などを進めるとともに、発生した場合には早期にその事実を把握して組織的対応を図ることが重要であるとの認識のもと、取組を進めている。

事案が発生したことは遺憾なことではしたが、関係する職員が勇気をもってその状況を組織に申告してくれたことについてはありがたく思っている。

今後、ハラスメントが起きにくい環境づくりを徹底していくことはもとより、つらい状況に置かれている職員やその周りの職員が声を上げられるよう、各種の取組を推進していく。

一方で、上司が部下に対する必要な指導を躊躇したり、萎縮したりすることがあってはならない。正しい指導方法を身につけ、自信をもって適正な指導ができるよう、部外講師を招聘したコーチング研修などの取組も進めている。

県民の皆様の期待と信頼に応えることができる警察運営に取り組んでいく。

### 2 時間外勤務と職員の処遇改善

**Q** 新聞報道によれば他県で、高校卒業後警察官となった方が念願だった刑事になってわずか5カ月で、自らの命を絶たれています。日々事件が発生するたびに残業時間が増え続け、知人にあてて「最近0時過ぎに帰るのが普通になってきた」とか「時間外勤務が160時間を超えそう」などメッセージを送っていたとされている。

特殊な勤務実態もあると思うが現状の認識と、決してこのような事件を起こさせない山口県警の対応について尋ねる。

**A** 県警察としては、管理者を含む職員個人へのきめ細やかな意識付け、業務改善等による業務の合理化・効率化、複数担当制の導入による業務負担の平準化など、各種取組を組織的に進めている。こうした取組により、月80時間を超える時間外勤務従事者は、5年前と比較して10分の1以下になるなど縮減している。

警察の職務の性格上、事件・事故等への対応などで、深夜や長時間に渡る勤務を余儀なくされることもあるが、振り替えや時差出勤の補完措置を執るなど、長時間勤務が常態化することのないように努めている。

今後とも、職員一人一人が高い士気を保ちつつ、持てる力を最大限に発揮できる職場環境を整えていく。



## あとがき

今号は昨年の6月議会のもので、今ではワクチン接種は3回目となり、11月議会です。県内事業への対策として補正予算も組まれるなど、新型コロナウイルス感染症の状況や県政の取組は、日々新しい視点・ニーズで進んでいます。

私も昨年の12月議会では会派の代表質問をいたしました。後日、内容などお知らせしたいと思います。皆様のご支援で頂いた私の任期も残すところ1年となりました。あつという間の3年です。県民の皆様が安心して暮らして頂ける社会、助け合い、支えあう社会を創るため、これからも努力して参ります。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

ご相談やお困りのこと、  
お話しください。  
※事前にご連絡をいただくと、  
スムーズに対応できると思います。

〒753-0021 山口市桜島5丁目9-22  
花\*花 103号室(アパートの1階です)

小田村 克彦 事務所

TEL:083-929-3650  
FAX:083-929-3649

(山口県立大学のグラウンド(ハイパス沿い)の近くです)

